

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年1月1日
(第42期)	至	平成23年12月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(E 04914)

第42期（自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年 3 月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成22年12月連結会計年度	90
平成23年12月連結会計年度	91
平成22年12月会計年度	92
平成23年12月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第42期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	—	11,613,678	12,611,714	13,713,928	15,766,384
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	△130,857	214,169	62,657	259,173
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	△866,848	△20,126	157,577	178,393
包括利益 (千円)	—	—	—	—	175,147
純資産額 (千円)	—	3,423,401	3,342,600	3,512,277	3,635,199
総資産額 (千円)	—	8,397,127	8,383,360	9,247,998	9,694,194
1株当たり純資産額 (円)	—	460.79	454.04	476.45	493.40
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	—	△116.67	△2.75	21.55	24.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.7	39.6	37.7	37.2
自己資本利益率 (%)	—	△22.2	△0.6	4.6	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	14.9	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△984,565	△134,322	17,252	772,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△147,340	△155,822	13,929	△78,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	953,556	△73,489	△36,328	249,107
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	2,406,660	2,043,026	2,037,879	2,981,248
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	267 (—)	289 (34)	297 (—)	300 (—)

(注) 1 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第39期及び第40期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第41期及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	13,395,095	11,634,779	12,570,279	13,654,396	15,741,358
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	45,205	△122,718	244,028	43,958	248,512
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	81,860	△858,690	41,608	138,352	157,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	4,388,697	3,431,559	3,412,492	3,562,945	3,664,676
総資産額 (千円)	9,076,212	8,384,899	8,447,991	9,288,917	9,719,616
1株当たり純資産額 (円)	590.40	461.89	463.60	483.38	497.43
1株当たり配当額 (円)	15.00	5.00	5.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	10.97	△115.57	5.68	18.92	21.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	40.8	40.1	38.0	37.4
自己資本利益率 (%)	1.8	△22.0	1.2	4.0	4.4
株価収益率 (倍)	36.0	—	48.2	17.0	20.1
配当性向 (%)	136.7	—	88.0	37.0	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,070,757	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△145,186	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△478,164	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,585,010	—	—	—	—
従業員数 (名)	255	266	286	296	299

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期は関連会社がないため、第39期、第40期、第41期及び第42期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期、第40期、第41期及び第42期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第38期、第40期、第41期及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第39期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 5 月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立
昭和48年 2 月	東京都新宿区に本社を移転 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始
昭和48年 4 月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置
昭和49年 2 月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和49年 5 月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始
昭和50年 3 月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置
昭和50年 7 月	飲食店の厨房設備工事を開始 一般建設業の東京都知事許可を取得
昭和53年 1 月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置
昭和54年 5 月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始
昭和55年 6 月	保守メンテナンスの24時間体制を開始
昭和57年 1 月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始
昭和57年 4 月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
昭和57年 8 月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和58年 7 月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置
昭和61年 3 月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発 L…LOSS-CUT. 電気代等のロスの低減管理 A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理 B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1 月	東京都新宿区に技術センターを設置
平成 3 年 2 月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置
平成 4 年12月	商号を株式会社ラックランドに変更
平成 7 年 1 月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場）
平成 7 年 2 月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置
平成 7 年 8 月	一級建築士事務所登録
平成 8 年 1 月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置
平成 9 年 2 月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合
平成 9 年 6 月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組
平成10年 5 月	東京都新宿区に新館を設置
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年 6 月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始
平成14年 8 月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組 大阪府吹田市に大阪支店を開設
平成16年 7 月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合
平成17年 3 月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成17年 4 月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合
平成19年 1 月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合
平成19年 4 月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合
平成19年 8 月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設
平成19年 8 月	静岡営業所（静岡県静岡市駿河区）を閉鎖

年月	概要
平成20年1月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新
平成20年10月	株式会社ラゾ（合併会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成20年11月	株式会社ケーキクリエイト（現：連結子会社）を設立
平成21年3月	株式会社ラアペック（連結子会社）を設立（平成22年11月 清算終了）
平成22年4月	L A B システムの小型低価格バージョンで、コンビニエンスストアや小型スーパーに最適な（L A B J r.（ラブ ジュニア））の販売を開始
平成22年5月	業容の拡大に伴い、新たに福岡営業所を開設 店舗の消費エネルギーの測定・監視を容易にする“見える化ツール”「見e c oちゃん」を古川電気工業株式会社と共同開発し、販売を開始
平成22年9月	社会貢献の一環として、当社の扱うブレハブ冷蔵庫・オーダーメイドショーケースに、殺菌効果のある特殊フィルターを標準装備する取組み“さっきんしゃんシリーズ”をリリース
平成22年11月	株式会社ラアペック 清算終了
平成23年2月	業容の拡大に伴い、新たに静岡営業所を開設
平成23年3月	照明の消費電力を約50%省エネする、冷蔵ショーケース専用LED棚下照明「棚子ちゃん」をリリース

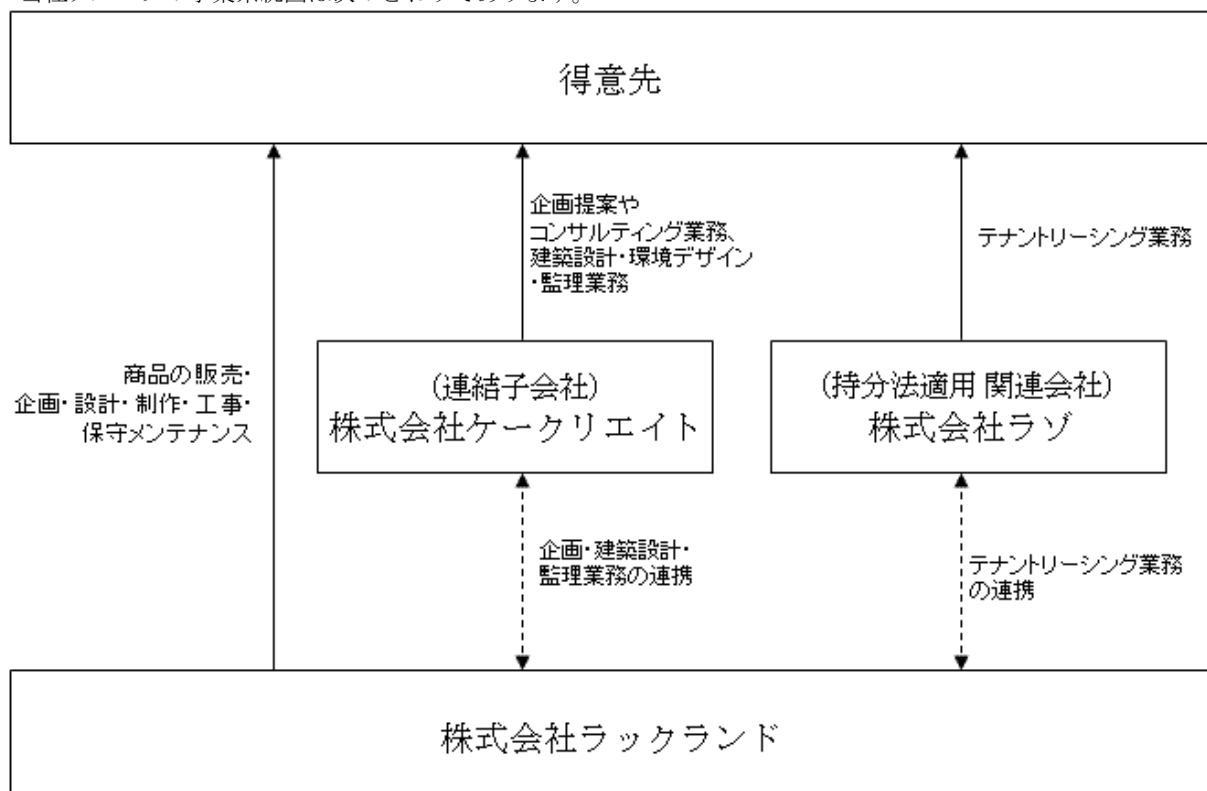
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社1社（株式会社ケーキクリエイト）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作りだすこと」をミッションに、店舗施設や商業施設、食品工場・物流倉庫等の建築、内装、設備分野に関して、商圈調査を含む企画、デザイン、設計というソフトサービス分野と施工、アフターメンテナンスというハードサービス分野の両分野を主な事業分野としてトータルに業務を行っております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは一級建築士事務所として商業施設の企画提案やそれに付随するコンサルティング業務、建築設計、環境デザイン、実施設計といった設計業務、さらに設計管理や内装監理といった監理業務を行います。また、関連会社であります株式会社ラゾは企画段階における専門性の追求を実現するため、商業施設の企画提案やコンサルティング、それに付随するテナントリーシング業務を専門的に行います。

一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、関連部門別の情報を記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ケーキリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やそれに付随するコ ンサルティング業 務、建築設計、環境 デザイン、実施設計 といった設計業務、 さらに設計管理や内 装監理といった監理 業務	100	—	株式会社ケーキリエイト は、当社と、主に商業施 設等の企画・建築設計・ 監理業務の連携を行って おります。 当社より51,000千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会 社) (株)ラゾ	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やコンサルティン グ、それに付帯する テナントリーシング 業務	50	—	株式会社ラゾは、当社 と、主に商業施設等のテ ナントリーシング業務の 連携を行っております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社) (株)エイ・クリエイツ	神奈川県 横浜市	10	ITソリューションの 制作並びに情報提供 サービス業務	—	25.14	当社と株式会社エイ・ク リエイツは企業グループ を構成しておらず、事業 活動においても関連性は ありません。 役員の兼任はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（名）
300

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
299	39.3	10.7	5,437

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に東日本大震災が発生し急激な経済環境の悪化があったものの4月以降は回復局面に入りました。8月以降は欧州の信用不安問題、タイの洪水の影響もあって伸び悩んでいたものの、2011年末は底入れ局面にありました。当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られております。同様に4月以降回復に転じたものの8月以降伸び悩んでおりましたが、景気の底から3年が経過した2004年末当時に似た底入れ局面にあり、2012年には復興需要も押し上げ要因となり、上昇局面が見込まれます。また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も回復局面に入っていることから当社を取り巻く経済環境は回復してきております。

当社グループは、景気回復途上の夏以降の短期的な伸び悩みの中、対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現へ向け活動をして参りました。その為に、従来のマーケットにおいて積極的な営業活動を進めるだけではなく、新規分野へも積極的に挑戦した結果、商業施設内の大型メディカルモールを受注し完成させることができ、来期に繋がる結果を残すことが出来ました。

また「エコモデル (eco model)」という概念のもと地球環境や低炭素化社会に向けた店舗制作に努め、昨年開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も9,000本を超え、店舗の省エネルギーに貢献致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高157億6千6百万円(前期比15.0%増)、営業利益2億2千2百万円(前期比516.1%増)、経常利益2億5千9百万円(前期比313.6%増)、当期純利益1億7千8百万円(前期比13.2%増)となりました。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであり、セグメント別の記載はしていないため、関連部門別の売上高及び営業概況を記載しております。関連部門別の売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

関連部門の名称	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	7,784,998	8,017,498	232,499	3.0
フードシステム関連部門	4,816,020	6,221,923	1,405,902	29.2
営業開発部門	24,818	341,377	316,559	1,275.5
保守メンテナンス部門	1,088,091	1,185,584	97,493	9.0
計	13,713,928	15,766,384	2,052,455	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても震災以降、食品に関しては前年同月比100%を超える売上が続いている中、賃料相場場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供するとともに、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行って参りました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は80億1千7百万円(前期比3.0%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、3月の東日本大震災を受け、直後は大きく落ち込んだものの、年後半には回復に転じております。飲食業全業態トータルの年間全店売上に関しても、年後半の10月から12月に関しては対前年比101.2%と前年を上回り、店舗数に関しても7月以降前年比100%超えと回復局面に入っております。当連結会計年度においては、このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は62億2千1百万円（前期比29.2%増）となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門におきましては、今後の新規開発分野としてターゲットにしているメディカル分野と建築設備分野に対し深耕致しました。その結果、商業施設内における大型メディカルモールに関し、一括受注を獲得することが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3億4千1百万円（前期比1,275.5%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の活動をしております。その一環として本年度は、静岡地区に営業所を設立し、地域密着の営業活動にも力をいれております。そのような活動の結果、保守契約店舗数も約50%増を実現することが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億8千5百万円（前期比9.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億4千3百万円増加し、当連結会計年度末残高は29億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億7千2百万円（前連結会計年度は1千7百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、及び前連結会計年度に引渡した大型案件の債権回収や債権保全のための大型案件に係る受注手付金の受領による売上債権の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7千8百万円（前連結会計年度は1千3百万円の増加）となりました。これは、新規取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、及びエアコンレンタル契約件数の増大に伴うレンタル用エアコンや業務効率向上のための基幹システムのカスタマイズによる支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億4千9百万円（前連結会計年度は3千6百万円の減少）となりました。これは、今後の受注拡大を見据え案件紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のため融資を受けたこと、及び配当金の支払いであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、制作、商品仕入、受注及び販売実績については、関連部門別に記載しております。

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	7,940,542	3.5
フードシステム関連部門	5,834,938	12.1
営業開発部門	341,377	1,275.5
計	14,116,859	9.4

(注) 1 金額は販売価額で算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門及び営業開発部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,357,977	△3.1	1,420,895	△25.8
フードシステム関連部門	6,389,937	32.7	1,933,135	17.2
営業開発部門	341,377	1,275.5	—	—
計	14,089,292	13.3	3,354,030	△5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	8,017,498	3.0
フードシステム関連部門	6,221,923	29.2
営業開発部門	341,377	1,275.5
保守メンテナンス部門	1,185,584	9.0
計	15,766,384	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要マーケットである店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門（小売・飲食）と相関性が見られます。平成21年からは街角景気指数は回復に向かっていますが、景気にはサイクルが見られることから、数年後においては現在の当社を取り巻くマーケットの環境は伸び悩むことも考えられます。我々の対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通しデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合って参ります。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っている企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に亘り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参りますが、特に2009年より本格参入した建築設備分野、2011年から参入したメディカル分野におきましては、我々の力を活かせると判断しておりますので積極的に取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野
- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

(2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的な変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成22年12月期	売上高(構成比)	6,076,158 (44.3%)	7,637,770 (55.7%)
	営業利益(構成比)	9,615 (26.6%)	26,569 (73.4%)
平成23年12月期	売上高(構成比)	7,147,818 (45.3%)	8,618,565 (54.7%)
	営業利益又は営業損失 (△)(構成比)	△13,144 (－%)	236,087 (－%)

(注) 上記売上高及び営業利益又は営業損失(△)は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に渡り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成23年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成23年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、 建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可 (特-21)第10470号	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日
		大工工事業、左官工事業、とび・土木工事業、 石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、 鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、 ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、 建具工事業の許可 (特-22)第10470号	平成22年11月11日～ 平成27年11月10日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は624,857千円でありますが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) ストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。（詳細につきましては、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕（2）〔新株予約権等の状況〕をご参照ください。）

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1[連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、96億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円の増加となりました。

流動資産は、67億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収や主に新規顧客からの大型案件受注時の手付金受領の促進などによる現金及び預金の大幅な増加が主な要因であります。

固定資産は、29億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ2千7百万円の増加となりました。これは、エアコンレンタル契約件数の増大によるレンタル用エアコンの購入による有形固定資産の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、60億5千万円と前連結会計年度末に比べ3億2千万円の増加となりました。これは、案件紹介を受けた金融機関より関係強化のため融資を受けたことによる短期借入金の増加が主な要因であります。固定負債は8百万円と、エアコンレンタル契約の新規契約に係る保証金の預りにより、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。

以上の結果、負債の部は60億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は36億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.2%と前連結会計年度末より0.5ポイント減少しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、3月に東日本大震災が発生し急激な経済環境の悪化があったものの4月以降は回復局面に入りました。8月以降は欧州の信用不安問題、タイの洪水の影響もあって伸び悩んでいたものの、2011年末は底入れ局面にありました。当社グループは、このような景気回復途上の夏以降の短期的な伸び悩みの中、対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現へ向け活動をして参りました。従来のマーケットにおいて積極的な営業活動を進めるだけでなく、新規分野へも積極的に挑戦した結果、商業施設内の大型メディカルモールを受注し完成させることができ、来期に繋がる結果を残すことが出来ました。また「エコモデル (eco model)」という概念のもと地球環境や低炭素化社会に向けた店舗制作に努め、昨年開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も9,000本を超え、店舗の省エネルギーに貢献致しました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高157億6千6百万円（前期比15.0%増）、営業利益2億2千2百万円（前期比516.1%増）、経常利益2億5千9百万円（前期比313.6%増）、当期純利益1億7千8百万円（前期比13.2%増）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高では、前連結会計年度より9億4千3百万円増加し29億8千1百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より7億5千5百万円多い7億7千2百万円のキャッシュを得ております。これは、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が2億6千4百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1億5千3百万円）となったこと、及び前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収や、主に大型案件受注時の手付金受領による売上債権の早期回収の推進が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より9千2百万円多い7千8百万円のキャッシュを使用しております。これは、新規取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、及びエアコンレンタル契約件数の増大に伴うレンタル用エアコンの購入や業務効率向上のための基幹システムのカスタマイズによる支出が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億8千5百万円多い2億4千9百万円のキャッシュを得ております。これは、今後の受注拡大を見据え案件紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のため短期の借入れを行ったことが主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、7千7百万円であります。その主なものは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入、及び業務効率向上のための基幹システムのカスタマイズであります。

なお、当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナ ンス、購買業 務施設	11,436	—	—	15,403	26,839	52
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	32,789	—	1,079,747 (257.01)	12,972	1,125,508	175
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	32,789	—	67,660 (126.98)	134	100,583	15
大阪支店 ほか5営業所 (大阪府吹田市他)	販売業務施設	3,544	—	43,378 (353.58)	2,635	49,557	47
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか2メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	2,553	23	150,950 (1,106.99)	231	153,757	10
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	24,504	—	157,500 (623.73)	78,662	260,666	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)	—	79,993	—	195,148 (3,699.92)	8,216	283,357	—

(注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	— 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株 (注) 1	100,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	4,010個	4,010個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	401,000株(注) 1	401,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	6	11	79	2	1	1,596	1,695	—
所有株式数 （単元）	—	4,418	106	42,205	8	2	31,889	78,628	1,200
所有株式数の割合（％）	—	5.62	0.14	53.67	0.01	0.00	40.56	100.00	—

(注) 1 自己株式553,280株は「個人その他」に5,532単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	553	7.03
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	421	5.36
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	413	5.25
株式会社オリンピック	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	135	1.71
計	—	4,753	60.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,309,600	73,096	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,096	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,200	—	553,200	7.03
計	—	553,200	—	553,200	7.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年3月30日第36回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5名 執行役員（従業員資格） 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年3月28日第38回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 2名 従業員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	553,280	—	553,280	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当を行うことを決定致しました。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年3月29日 定時株主総会決議	51,175	7

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	659	400	384	351	500
最低（円）	361	200	202	248	279

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	375	400	385	415	466	450
最低（円）	330	279	300	345	373	382

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括本部長	望月 圭一郎	昭和50年12月 25日生	平成13年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成24年1月	当社入社 管理本部企画室長 管理部企画室長 代表取締役社長 代表取締役社長広域営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長営業統括本部長 代表取締役社長統括本部長（現任）	平成24年3月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	421
常務取締役	統括本部長補佐	野村 裕之	昭和17年3月 7日生	昭和39年4月 昭和51年6月 平成2年2月 平成5年1月 平成6年1月 平成6年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年1月 平成24年1月	日本軽金属株式会社入社 興和実業株式会社代表取締役 当社入社取締役営業部長 取締役営業企画部長 取締役営業第5部長 取締役フードシステム関連事業部 設計企画室長兼営業第二部長 常務取締役フードシステム関連事 業部長兼設計企画室長 常務取締役第二事業部長 常務取締役 常務取締役企画開発室長兼支店・ 営業所統括部長 常務取締役 常務取締役第2営業部長 常務取締役営業本部第2営業部長 常務取締役第2営業本部長 常務取締役営業統括本部長 常務取締役 常務取締役営業統括本部長補佐兼 営業開発部長 常務取締役統括本部長補佐（現任）	平成24年3月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	25
取締役	統括本部制作管 掌	名波 正広	昭和24年7月 28日生	昭和45年3月 昭和58年4月 平成11年2月 平成12年3月 平成16年1月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月	日本冷機株式会社入社 当社入社 工事部次長 技術本部技術1部部長代理 執行役員技術本部技術1部長 執行役員技術本部長 取締役制作本部副本部長兼制作本 部SS推進部長 取締役制作本部副本部長兼制作本 部設備部長兼制作本部SS推進部 長 取締役制作本部副本部長兼制作本 部SS推進部長 取締役統括本部制作管掌兼統括本 部SS推進部長（現任）	平成24年3月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		関屋 健一	昭和18年10月 20日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年2月 平成8年3月 平成9年3月 平成9年8月 平成11年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月	飛島建設株式会社入社 同社東京支店建築部設備担当部長 同社建築本部設備部部長 当社入社 技術本部設備部長 建設本部長 取締役建設本部長 常務取締役建設本部長 常務取締役建設部長 常務取締役工事部長 常務取締役第二事業部長 常務取締役技術本部設備部長 常務取締役 常務取締役技術3部長 常務取締役技術本部長兼技術本部 技術3部長 常務取締役設計本部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 制作3部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 建築部長兼制作本部積算部長 常務取締役制作本部長兼制作本部 積算部長 取締役相談役（現任）	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	8
常勤監査役	—	大竹 隆一	昭和14年9月 2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月 平成20年3月	株式会社東海銀行（現 株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 当社入社営業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼管理本部総務 部長 当社監査役（現任）	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から4 年間	8
監査役	—	高田 紘郎	昭和13年12月 1日生	昭和36年4月 昭和53年9月 昭和63年8月 平成6年3月 平成11年4月 平成12年3月	日興証券株式会社入社 同社名古屋松阪屋支店長 同社第二企業部長 同社役員待遇事業法人本部長補佐 当社顧問 当社監査役（現任）	平成23年3 月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	6
監査役	—	刈田 光宜	昭和15年8月 22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から4 年間	11
監査役	—	山口 範雄	昭和13年10月 18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村證券株式会社入社 野村證券投資信託委託株式会社入 社 国際投資顧問株式会社（現 国際 投信投資顧問株式会社）入社 日本合同ファイナンス株式会社 （現 株式会社ジャフコ）入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマグチグローバルマー ケットアナリシス代表取締役社長 （現任） 当社監査役（現任）	平成23年3 月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	0
計							489

- (注) 1 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、管理本部長兼総務部長兼経理部長兼業務部長 天明恒男、統括本部設備部管掌 山口浩一、内部監査室長 鈴木健太郎、統括本部長設計管掌兼企画制作部長 河野隆二、統括本部第1事業部長 後藤正和及び統括本部メンテナンス管掌兼CSサポート部長兼品質管理部長 郷内好壽で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 健太郎	昭和28年10月18日生	昭和55年10月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年9月 平成16年2月 平成19年5月 平成20年9月	当社入社 経理部次長 経営管理室室長代理 管理本部業務部長代理 管理本部経理部長 執行役員管理本部長補佐 執行役員社長室室長 執行役員内部監査室長(現任)	3

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率のかつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

イ 取締役会

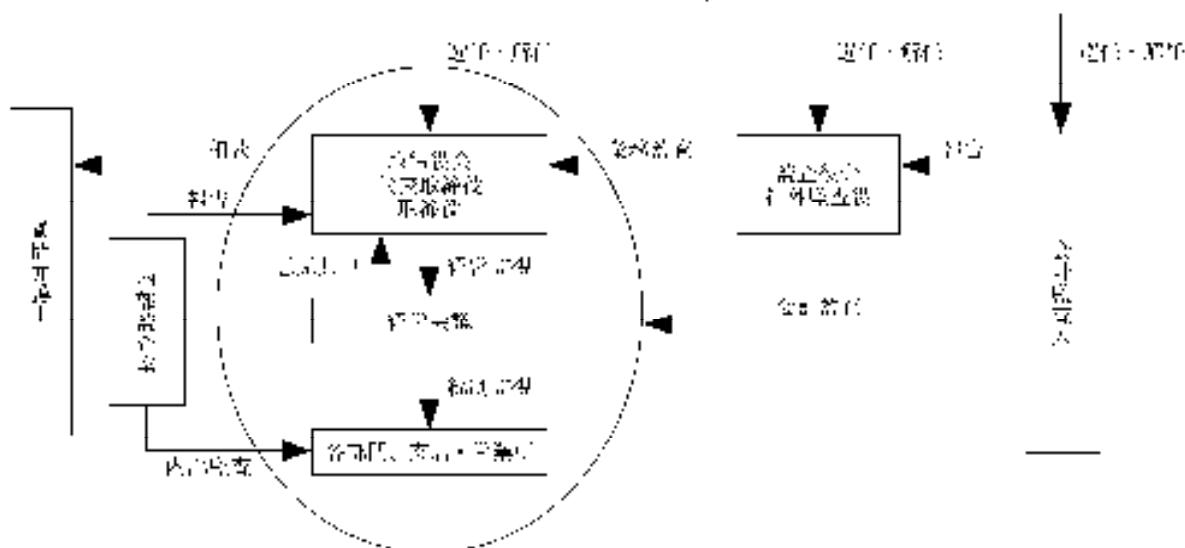
なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員6名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計の側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

[illegible]

- 26 -

②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者1名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、定期的に三者会合を開催し相互連携を図っております。なお、当会合には必要に応じ、本社の各部門及び支店・営業所の責任者が出席し、監査部門等から提言を受けております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、非常勤監査役のうち2名が社外監査役であります。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等は次のとおりであります。

刈田 光宜

資本的関係 当社株式11,000株（議決権比率0.15%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族3名が、当社株式42,400株（議決権比率0.58%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

刈田光宜氏は、豊富な企業経営の知識・経験を有していることから、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

山口 範雄

資本的関係 当社株式200株（議決権比率0.002%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族1名が、当社株式200株（議決権比率0.002%）を所有しております。

人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

山口範雄氏は、アナリストとしての見識に基づき、経営・財政状況の専門的見地から、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、社外監査役を含む監査役は、必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

当社は、社外取締役については現在選任しておりませんが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を確保しております。

④役員の報酬等

イ 提出会社の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	82,603	82,603	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	—	—	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 655,911千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	100,000	85,200	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	2,511	75,455	取引関係の維持・強化
(株)オリンピック	114,974	71,628	取引関係の維持・強化
福島工業(株)	72,825	67,727	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	48,048	66,402	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	55,332	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	9,768	39,218	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋	43,000	36,593	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	112,700	36,064	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	27,555	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	21,642	取引銀行との関係の維持・強化
(株)アドヴァン	33,000	20,691	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリンピック	114,974	82,896	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	2,511	78,343	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	73,800	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	48,048	68,468	取引関係の維持・強化
福島工業(株)	72,825	68,382	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	9,768	46,935	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	46,428	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	40,968	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋	43,000	39,560	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	25,050	取引銀行との関係の維持・強化
(株)アドヴァン	33,000	21,978	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	16,121	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	11,711	取引関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	6,670	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	106,308031	5,145	取引関係の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	16,183,382346	4,466	取引銀行との関係の維持・強化
日本開閉器工業(株)	10,000	4,450	取引関係の維持・強化
(株)エリアクエスト	1,510	2,104	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	30,000	1,770	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	100	99	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査は、平成23年12月期より京都監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は若山 聡満、齋藤 勝彦の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、その他3名程度であります。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	25,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査報酬は、監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表については京都監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	京都監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任監査法人等の名称	京都監査法人
退任監査法人等の名称	新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年3月30日（第41回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年3月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年3月30日開催予定の当社第41回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに、京都監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,879	3,221,248
受取手形及び売掛金	※2 3,286,796	※2 2,893,441
商品	1,965	1,596
仕掛品	※4 556,661	※4 348,216
原材料及び貯蔵品	69,996	106,222
繰延税金資産	77,134	51,169
その他	74,964	132,658
貸倒引当金	△13,276	△3,513
流動資産合計	6,332,122	6,751,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,964	616,808
減価償却累計額	△413,521	△427,698
建物及び構築物（純額）	198,443	189,110
機械装置及び運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,502	△2,950
機械装置及び運搬具（純額）	896	448
土地	1,694,385	1,694,385
その他	384,708	436,879
減価償却累計額	△291,016	△318,626
その他（純額）	93,692	118,253
有形固定資産合計	1,987,417	2,002,197
無形固定資産	22,594	25,402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 655,025	※1 662,476
固定化営業債権	※3 298,218	※3 241,422
繰延税金資産	—	5,800
その他	138,562	138,296
貸倒引当金	△185,942	△132,440
投資その他の資産合計	905,863	915,555
固定資産合計	2,915,875	2,943,155
資産合計	9,247,998	9,694,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,247,359	※2 4,083,239
短期借入金	1,150,000	1,450,000
未払法人税等	20,030	77,607
賞与引当金	8,144	8,807
受注損失引当金	※4 2,491	※4 7,157
その他	302,215	423,881
流動負債合計	5,730,240	6,050,693
固定負債		
繰延税金負債	244	1,776
その他	5,235	6,525
固定負債合計	5,479	8,301
負債合計	5,735,720	6,058,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	683,671	810,889
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,450,634	3,577,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,523	29,277
その他の包括利益累計額合計	32,523	29,277
新株予約権	29,120	28,070
純資産合計	3,512,277	3,635,199
負債純資産合計	9,247,998	9,694,194

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,713,928	15,766,384
売上原価	※1 12,493,221	※1 14,335,229
売上総利益	1,220,706	1,431,155
販売費及び一般管理費	※2 1,184,522	※2 1,208,212
営業利益	36,184	222,942
営業外収益		
受取利息	1,960	1,105
受取配当金	12,689	14,303
持分法による投資利益	—	531
仕入割引	16,865	22,537
不動産賃貸料	15,919	15,919
その他	7,258	7,568
営業外収益合計	54,694	61,965
営業外費用		
支払利息	14,496	14,815
不動産賃貸原価	10,045	9,399
支払手数料	1,941	—
持分法による投資損失	235	—
その他	1,503	1,519
営業外費用合計	28,222	25,734
経常利益	62,657	259,173
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 833
投資有価証券売却益	201	—
貸倒引当金戻入額	136,096	16,555
新株予約権戻入益	—	1,050
特別利益合計	136,297	18,439
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 519
固定資産除却損	※5 413	※5 536
投資有価証券評価損	30,656	2,220
工事発注損失	10,100	10,100
その他	4,082	—
特別損失合計	45,252	13,376
税金等調整前当期純利益	153,702	264,237
法人税、住民税及び事業税	10,309	65,679
法人税等調整額	△14,183	20,164
法人税等合計	△3,874	85,843
当期純利益	157,577	178,393

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	—	178,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,246
その他の包括利益合計	—	※2 △3,246
包括利益	—	※1 175,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	175,147

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
前期末残高	562,648	683,671
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	157,577	178,393
当期変動額合計	121,023	127,218
当期末残高	683,671	810,889
自己株式		
前期末残高	△473,586	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	△473,592	△473,592
株主資本合計		
前期末残高	3,329,616	3,450,634
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	157,577	178,393
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	121,018	127,218
当期末残高	3,450,634	3,577,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
新株予約権		
前期末残高	23,219	29,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,900	△1,050
当期変動額合計	5,900	△1,050
当期末残高	29,120	28,070
純資産合計		
前期末残高	3,342,600	3,512,277
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	157,577	178,393
自己株式の取得	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,659	△4,296
当期変動額合計	169,677	122,922
当期末残高	3,512,277	3,635,199

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,702	264,237
減価償却費	67,030	60,879
有形固定資産除売却損益 (△は益)	413	222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,656	2,220
持分法による投資損益 (△は益)	235	△531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192,585	△63,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	663
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,491	4,666
受取利息及び受取配当金	△14,650	△15,408
支払利息	14,496	14,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,824	391,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△431,899	163,473
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	98,460	59,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	759,349	△164,120
前受金の増減額 (△は減少)	△50,324	△10,800
その他	△11,137	73,580
小計	27,075	782,011
利息及び配当金の受取額	13,981	15,747
利息の支払額	△15,405	△14,757
手数料の支払額	△935	—
法人税等の支払額	△10,874	△11,512
法人税等の還付額	3,411	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,252	772,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540,000	△420,000
定期預金の払戻による収入	600,000	420,000
有形固定資産の取得による支出	△33,011	△49,761
有形固定資産の売却による収入	—	1,399
無形固定資産の取得による支出	△2,700	△11,989
投資有価証券の取得による支出	△6,826	△10,957
投資有価証券の売却による収入	1,632	—
投資有価証券の払戻による収入	—	103
貸付けによる支出	△1,000	△8,000
貸付金の回収による収入	111	194
その他	△4,276	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,929	△78,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△36,323	△50,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,328	249,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,147	943,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,026	2,037,879
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,037,879	* 2,981,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラアペックは清算終了したため、連結の範囲から除いております。 なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1 社 関連会社の名称 株式会社ラゾ —————	持分法を適用した関連会社の数 1 社 関連会社の名称 株式会社ラゾ (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 同左 レンタル器具以外 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	④ 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件 工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の制作に係る請負案件 工事完成基準 （会計方針の変更） 制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	④ 受注損失引当金 同左 売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件 同左 ② その他の制作に係る請負案件 同左 _____
(5) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,034千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 3,962千円 支払手形 7,840千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 ※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円(うち、仕掛品657千円)であります。 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,565千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 68,011千円 支払手形 303千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 ※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は7,157千円(うち、仕掛品7,157千円)であります。 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,491千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 7,157千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 94,059千円	役員報酬 98,203千円
従業員給料及び手当 534,687千円	従業員給料及び手当 552,276千円
賞与引当金繰入額 2,227千円	賞与引当金繰入額 2,301千円
法定福利費 84,849千円	法定福利費 93,692千円
顧問料 72,407千円	顧問料 83,964千円
	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 833千円
	計 833千円
	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 519千円
	計 519千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 413千円	工具、器具及び備品 536千円
計 413千円	計 536千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

- | | | |
|-----|--|-----------|
| ※ 1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 | 200,335千円 |
| ※ 2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 | 42,758千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29,120
合計		—	—	—	—	—	29,120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末 残高（千円）
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	28,070
合計		—	—	—	—	—	28,070

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 2,277,879 千円	現金及び預金勘定 3,221,248 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240,000 千円
現金及び現金同等物 2,037,879 千円	現金及び現金同等物 2,981,248 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当 額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr></table>		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012	<table><tr><th></th><th>取得価額相当 額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>2,435</td><td>1,376</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>2,435</td><td>1,376</td></tr></table>		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	車両運搬具	3,812	2,435	1,376	合計	3,812	2,435	1,376
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																						
合計	3,812	1,800	2,012																						
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	2,435	1,376																						
合計	3,812	2,435	1,376																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 1,376千円 合計 2,012千円	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 741千円 合計 1,376千円 同左																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 8,381千円 1年超 10,477千円 合計 18,859千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 8,381千円 1年超 2,095千円 合計 10,477千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,277,879	2,277,879	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,286,796	3,286,796	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	648,428	648,428	—
資産計	6,213,104	6,213,104	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,247,359	4,247,359	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
負債計	5,397,359	5,397,359	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	563
関連会社株式	6,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,277,879	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,275,296	11,500	—	—
合計	5,553,175	11,500	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,221,248	3,221,248	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,893,441	2,893,441	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	645,348	645,348	—
資産計	6,760,038	6,760,038	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,083,239	4,083,239	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	5,533,239	5,533,239	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,563
関連会社株式	6,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,221,248	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,862,143	31,298	—	—
合計	6,083,391	31,298	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,331	295,351	84,979
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	380,331	295,351	84,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	268,096	320,308	△52,211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	268,096	320,308	△52,211
合計		648,428	615,660	32,768

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 563千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,632	201	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,632	201	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理30,656千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	353,238	269,078	84,160
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	353,238	269,078	84,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	292,110	345,216	△53,105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	292,110	345,216	△53,105
合計		645,348	614,294	31,054

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,563千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理2,220千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%－50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は14,730千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は15,390千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,152千円

販売費及び一般管理費 4,748千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員(従業員資格) 4名	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	419,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	416,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	416,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	416,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,050千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月30日	平成20年 3 月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6 名 執行役員（従業員資格） 4 名	取締役 4 名 執行役員（従業員資格） 3 名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年 4 月27日	平成20年 5 月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年 4 月27日 至平成20年 3 月31日	自平成20年 5 月30日 至平成22年 5 月31日
権利行使期間	自平成20年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日	自平成22年 6 月 1 日 至平成27年 5 月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	416,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	5,000	15,000
未行使残	100,000	401,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	80,531千円		4,800千円
	未払事業税		7,074千円
	2,528千円		1,953千円
	未払事業所税		26,065千円
	1,831千円		3,583千円
	賞与引当金		2,912千円
	3,313千円		4,190千円
	受注損失引当金		4,781千円
	1,013千円		55,359千円
	たな卸資産評価損		△4,190千円
	2,953千円		51,169千円
	工事発注損失		
	6,062千円		
	その他		
	1,505千円		
	繰延税金資産小計		
	99,741千円		
	評価性引当額		
	△22,606千円		
	繰延税金資産合計		
	77,134千円		
	(固定資産及び固定負債) 繰延税金資産		(固定資産及び固定負債) 繰延税金資産
	会員権評価損		税務上の繰越欠損金
	55,007千円		5,800千円
	貸倒引当金		48,180千円
	75,576千円		46,788千円
	投資有価証券評価損		70,243千円
	80,158千円		85,583千円
	減損損失		256,595千円
	97,710千円		△250,795千円
	繰延税金資産小計		5,800千円
	308,452千円		
	評価性引当額		
	△308,452千円		
	繰延税金資産合計		
	—千円		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	244千円		1,776千円
	繰延税金負債合計		1,776千円
	244千円		繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額		4,023千円
	(244)千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	7.21%		5.09%
	算入されない項目		算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	△1.68%		△1.10%
	算入されない項目		算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	6.71%		4.36%
	持分法投資損益		持分法投資損益
	0.06%		△0.08%
	評価性引当額の増減額		評価性引当額の増減額
	△55.29%		△30.23%
	親会社と連結子会社との		税率変更による期末繰延税金資
	税率差異		産の減額修正
	△1.70%		14.52%
	株式報酬費用		親会社と連結子会社との
	1.56%		△0.66%
	その他		税率差異
	△0.08%		△0.10%
	税効果会計適用後の		その他
	△2.52%		税効果会計適用後の
	法人税等の負担率		法人税等の負担率
			32.49%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は248千円減少し、法人税等調整額は500千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 476円45銭	1株当たり純資産額 493円40銭
1株当たり当期純利益金額 21円55銭	1株当たり当期純利益金額 24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益（千円）	157,577	178,393
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	157,577	178,393
普通株式期中平均株式数（千株）	7,310	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,450,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,150,000	1,450,000	—	—

（注）平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	3,036,968	4,110,849	3,743,065	4,875,500
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△132,494	143,684	44,213	208,833
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△82,034	89,348	36,925	134,154
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.22	12.22	5.05	18.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260,886	3,205,371
受取手形	※1 192,704	※1 271,844
売掛金	3,073,564	2,619,977
商品	1,965	1,596
仕掛品	※3 555,532	※3 342,361
原材料及び貯蔵品	69,996	106,222
前渡金	—	40,345
前払費用	33,786	36,892
繰延税金資産	77,134	46,369
その他	60,730	73,307
貸倒引当金	△13,276	△3,513
流動資産合計	6,313,025	6,740,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	597,225	602,069
減価償却累計額	△400,634	△414,461
建物（純額）	196,590	187,607
構築物	14,739	14,739
減価償却累計額	△12,886	△13,236
構築物（純額）	1,852	1,502
車両運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,502	△2,950
車両運搬具（純額）	896	448
工具、器具及び備品	384,708	436,879
減価償却累計額	△291,016	△318,626
工具、器具及び備品（純額）	93,692	118,253
土地	1,694,385	1,694,385
有形固定資産合計	1,987,417	2,002,197
無形固定資産		
ソフトウェア	14,335	17,143
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	22,594	25,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	648,991	655,911
関係会社株式	15,050	15,050
従業員に対する長期貸付金	888	694
関係会社長期貸付金	51,000	33,000
固定化営業債権	※2 298,218	※2 241,422
長期前払費用	30,260	27,800
敷金及び保証金	76,174	76,796
会員権	30,950	30,950
その他	288	2,055
貸倒引当金	△185,942	△132,440
投資その他の資産合計	965,879	951,240
固定資産合計	2,975,891	2,978,840
資産合計	9,288,917	9,719,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,258,404	※1 1,689,044
買掛金	2,983,773	2,392,925
短期借入金	1,150,000	1,450,000
未払金	90,762	86,197
未払費用	113,117	187,969
未払法人税等	19,953	77,537
未払消費税等	—	56,422
前受金	40,708	31,870
預り金	33,509	38,387
前受収益	11,793	12,073
製品保証引当金	2,700	2,650
賞与引当金	8,144	8,807
受注損失引当金	※3 2,491	※3 7,157
その他	5,132	5,594
流動負債合計	5,720,491	6,046,638
固定負債		
繰延税金負債	244	1,776
その他	5,235	6,525
固定負債合計	5,479	8,301
負債合計	5,725,971	6,054,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	657,888	763,914
利益剰余金合計	734,339	840,366
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,501,302	3,607,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,523	29,277
評価・換算差額等合計	32,523	29,277
新株予約権	29,120	28,070
純資産合計	3,562,945	3,664,676
負債純資産合計	9,288,917	9,719,616

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
制作売上高	12,351,749	14,276,185
商品売上高	214,555	279,587
保守メンテナンス売上高	1,088,091	1,185,584
売上高合計	13,654,396	15,741,358
売上原価		
制作売上原価	※1 11,145,137	※1 12,870,036
商品売上原価		
商品期首たな卸高	936	1,965
当期商品仕入高	159,821	210,091
合計	160,757	212,057
商品期末たな卸高	1,965	1,596
商品売上原価	158,791	210,461
保守メンテナンス売上原価	1,154,825	1,239,982
売上原価合計	12,458,754	14,320,479
売上総利益	1,195,641	1,420,878
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,628	35,361
役員報酬	94,059	98,203
従業員給料及び手当	532,786	552,276
賞与引当金繰入額	2,227	2,301
法定福利費	84,826	93,692
福利厚生費	21,300	21,837
旅費及び交通費	58,737	60,478
通信費	14,399	14,556
車両費	19,076	19,791
製品保証引当金繰入額	2,260	1,850
交際費	27,053	32,912
地代家賃	28,997	27,022
租税公課	23,209	29,646
減価償却費	30,250	20,623
顧問料	72,161	83,863
その他	123,638	113,003
販売費及び一般管理費合計	1,178,612	1,207,420
営業利益	17,028	213,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,998	1,986
受取配当金	12,689	14,303
仕入割引	16,865	22,537
不動産賃貸料	16,033	16,033
その他	6,334	5,927
営業外収益合計	54,922	60,788
営業外費用		
支払利息	14,502	14,815
不動産賃貸原価	10,045	9,399
支払手数料	1,941	—
その他	1,503	1,519
営業外費用合計	27,992	25,734
経常利益	43,958	248,512
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 833
投資有価証券売却益	201	—
貸倒引当金戻入額	136,096	16,555
新株予約権戻入益	—	1,050
特別利益合計	136,297	18,439
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 519
固定資産除却損	※4 413	※4 536
投資有価証券評価損	30,656	2,220
工事発注損失	10,100	10,100
その他	4,819	—
特別損失合計	45,989	13,376
税引前当期純利益	134,266	253,575
法人税、住民税及び事業税	10,097	65,609
法人税等調整額	△14,183	30,764
法人税等合計	△4,086	96,373
当期純利益	138,352	157,201

【制作売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,941,998	25.4	3,422,113	27.0
II 労務費		971,934	8.4	999,177	7.9
III 経費		7,648,515	66.2	8,235,268	65.1
(うち外注加工費)		(7,371,404)	(63.8)	(7,977,202)	(63.0)
当期総制作費用		11,562,448	100.0	12,656,560	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,167		547,478	
合計		11,692,616		13,204,038	
期末仕掛品たな卸高		547,478		334,002	
当期制作売上原価		11,145,137		12,870,036	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		252,917	21.8	244,416	19.7
II 労務費		288,388	24.9	321,922	25.9
III 経費		618,557	53.3	675,848	54.4
(うち外注加工費)		(500,614)	(43.2)	(547,547)	(44.1)
当期総保守メンテナンス費用		1,159,864	100.0	1,242,188	100.0
他勘定振替高	※	△2,650		△1,900	
期首仕掛品たな卸高		5,664		8,053	
合計		1,162,878		1,248,341	
期末仕掛品たな卸高		8,053		8,359	
当期保守メンテナンス売上原価		1,154,825		1,239,982	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	665,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△665,000	—
当期変動額合計	△665,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△108,910	657,888
当期変動額		
別途積立金の取崩	665,000	—
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
当期変動額合計	766,799	106,026
当期末残高	657,888	763,914
利益剰余金合計		
前期末残高	632,540	734,339
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
当期変動額合計	101,799	106,026
当期末残高	734,339	840,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△473,586	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	△473,592	△473,592
株主資本合計		
前期末残高	3,399,508	3,501,302
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	101,793	106,026
当期末残高	3,501,302	3,607,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
新株予約権		
前期末残高	23,219	29,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,900	△1,050
当期変動額合計	5,900	△1,050
当期末残高	29,120	28,070
純資産合計		
前期末残高	3,412,492	3,562,945
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
自己株式の取得	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,659	△4,296
当期変動額合計	150,452	101,730
当期末残高	3,562,945	3,664,676

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。	(1) 商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31 日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① レンタル器具 同左 ② レンタル器具以外 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	(4) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	(4) 受注損失引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件 工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の制作に係る請負案件 工事完成基準 （会計方針の変更） 制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	売上高及び売上原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件 同左 ② その他の制作に係る請負案件 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「求人費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「求人費」の金額は9,501千円であります。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>3,962千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>7,840千円</td></tr> </table> ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 ※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円（うち、仕掛品657千円）であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	受取手形	3,962千円	支払手形	7,840千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円	※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>68,011千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>303千円</td></tr> </table> ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 ※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は7,157千円（うち、仕掛品7,157千円）であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	受取手形	68,011千円	支払手形	303千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円
受取手形	3,962千円																				
支払手形	7,840千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	100,000千円																				
受取手形	68,011千円																				
支払手形	303千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	100,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <table> <tr> <td></td><td>2,491千円</td></tr> <tr> <td>_____</td><td></td></tr> <tr> <td>_____</td><td></td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>413千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>413千円</td></tr> </table>		2,491千円	_____		_____		工具、器具及び備品	413千円	計	413千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <table> <tr> <td></td><td>7,157千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>833千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>833千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>519千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>519千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>536千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>536千円</td></tr> </table>		7,157千円	工具、器具及び備品	833千円	計	833千円	工具、器具及び備品	519千円	計	519千円	工具、器具及び備品	536千円	計	536千円
	2,491千円																								

工具、器具及び備品	413千円																								
計	413千円																								
	7,157千円																								
工具、器具及び備品	833千円																								
計	833千円																								
工具、器具及び備品	519千円																								
計	519千円																								
工具、器具及び備品	536千円																								
計	536千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 635千円 1 年超 1,376千円 合計 2,012千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>2,435</td><td>1,376</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>2,435</td><td>1,376</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 635千円 1 年超 741千円 合計 1,376千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	2,435	1,376	合計	3,812	2,435	1,376
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																						
合計	3,812	1,800	2,012																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	2,435	1,376																						
合計	3,812	2,435	1,376																						
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 8,381千円 1 年超 10,477千円 合計 18,859千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 8,381千円 1 年超 2,095千円 合計 10,477千円																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日）及び当事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式5,050千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	66,940千円	未払事業税	7,074千円
未払事業税	2,528千円	未払事業所税	1,953千円
未払事業所税	1,831千円	未払賞与	26,065千円
賞与引当金	3,313千円	賞与引当金	3,583千円
受注損失引当金	1,013千円	受注損失引当金	2,912千円
たな卸資産評価損	2,953千円	たな卸資産評価損	4,190千円
工事発注損失	6,062千円	その他	4,781千円
その他	1,505千円	繰延税金資産小計	50,559千円
繰延税金資産小計	86,150千円	評価性引当額	△4,190千円
評価性引当額	△9,016千円	繰延税金資産合計	46,369千円
繰延税金資産合計	77,134千円	(固定資産及び固定負債) 繰延税金資産	
(固定資産及び固定負債) 繰延税金資産		会員権評価損	48,180千円
会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金	46,788千円
貸倒引当金	75,576千円	投資有価証券評価損	70,243千円
投資有価証券評価損	80,158千円	減損損失	85,583千円
減損損失	97,710千円	繰延税金資産小計	250,795千円
繰延税金資産小計	308,452千円	評価性引当額	△250,795千円
評価性引当額	△308,452千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,776千円
その他有価証券評価差額金	244千円	繰延税金負債合計	1,776千円
繰延税金負債合計	244千円	繰延税金資産（負債）の純額	(1,776)千円
繰延税金資産（負債）の純額	(244)千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.26%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.30%
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.92%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.15%
住民税均等割	7.52%	住民税均等割	4.51%
評価性引当額の増減額	△59.68%	評価性引当額の増減額	△26.14%
株式報酬費用	1.79%	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	14.77%
その他	0.30%	その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△3.04%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.01%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は251千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	483円38銭	1株当たり純資産額	497円43銭
1株当たり当期純利益金額	18円92銭	1株当たり当期純利益金額	21円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	138,352	157,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,352	157,201
普通株式期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。 その内容は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)オリンピック	114,974	82,896
(株)ゼットン	2,511	78,343
三菱電機(株)	100,000	73,800
(株)共立メンテナンス	48,048	68,468
福島工業(株)	72,825	68,382
(株)ローソン	9,768	46,935
菱電商事(株)	106,000	46,428
(株)ヤマザキ	113,800	40,968
(株)大戸屋	43,000	39,560
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	25,050
(株)アドヴァン	33,000	21,978
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	16,121
その他17銘柄	148,152.690377	46,980
計	1,008,378.690377	655,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	602,069	414,461	13,826	187,607
構築物	—	—	—	14,739	13,236	350	1,502
車両運搬具	—	—	—	3,399	2,950	448	448
工具、器具及び備品	—	—	—	436,879	318,626	34,613	118,253
土地	—	—	—	1,694,385	—	—	1,694,385
有形固定資産計	—	—	—	2,751,473	749,275	49,238	2,002,197
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	109,014	91,870	9,181	17,143
電話加入権	—	—	—	8,258	—	—	8,258
無形固定資産計	—	—	—	117,272	91,870	9,181	25,402
長期前払費用	64,650	—	—	64,650	36,849	2,459	27,800
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	199,218	18,187	46,709	34,742	135,953
製品保証引当金 (注2)	2,700	2,650	1,900	800	2,650
賞与引当金	8,144	8,807	8,144	—	8,807
受注損失引当金 (注3)	2,491	7,157	—	2,491	7,157

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、見積りの変更に伴う取崩額及び債権回収による取崩額等であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

3 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	678
預金	
当座預金	1,882,722
普通預金	920,688
定期預金	400,000
別段預金	371
郵便貯金	910
小計	3,204,692
合計	3,205,371

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)J. フロント建装	42,350
(有)シエン	40,648
T S U C H I Y A(株)	36,800
イオンリテール(株)	23,877
(株)日本オプティカル	22,879
その他	105,290
合計	271,844

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 1 月	96,951
2 月	47,230
3 月	59,830
4 月	31,983
5 月	1,200
6 月	1,200
7 月以降	33,448
合計	271,844

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九九プラス	353,861
鉄建建設(株)	132,247
(株)ビック・ライズ	114,219
(株)大戸屋	106,469
東武谷内田建設(株)	101,850
その他	1,811,329
合計	2,619,977

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,073,564	16,528,426	16,982,013	2,619,977	86.6	63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
業務用冷凍冷蔵庫	530
その他	1,065
合計	1,596

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作工事仕掛	334,002
保守メンテナンス仕掛	8,359
合計	342,361

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
省エネ機器	38,741
冷凍空調機	16,332
厨房機器	2,662
ショーケース	2,664
その他	4,545
小計	64,946
貯蔵品	
保守メンテナンス用資材	34,253
省エネ部材	3,527
LED照明	3,494
小計	41,275
合計	106,222

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
菱電商事(株)	303,282
トウテック(株)	77,048
日軽パネルシステム(株)	54,895
渡辺パイプ(株)	54,584
(株)造	54,541
その他	1,144,692
合計	1,689,044

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 1 月	363, 673
2 月	406, 571
3 月	375, 776
4 月	470, 573
5 月	72, 449
合計	1, 689, 044

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
福島工業(株)	180, 704
(株)たけでん	104, 875
トウテック(株)	69, 278
渡辺パイプ(株)	63, 188
(株)ケイエムコンサルティング	52, 133
その他	1, 922, 743
合計	2, 392, 925

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650, 000
(株)北陸銀行	300, 000
(株)みずほ銀行	200, 000
住友信託銀行(株)	200, 000
(株)商工組合中央金庫	100, 000
合計	1, 450, 000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3 月26日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若 山 聡 満 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月26日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若 山 聡 満 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。